

なかい

議会だより

9月議会のあらし ②
町づくりを問う14問 ⑥
一般質問(9議員)
政務調査費収支報告 ⑬

息を合わせて、そして笑顔で！
～スポ・レク祭でのひとコマ～

 第157号
平成23年11月15日発行
神奈川県中井町議会
E-mail gikai@town.nakai.kanagawa.jp

九月定例会

平成二十二年決算認定

平成二十三年第三回中井町議会定例会を九月六日から十六日までの十一日間にわたり開会した。

平成二十二年一般会計と特別会計六会計の決算の認定、行政報告を受け、条例の一部改正二件、一般会計他二会計の補正予算について提案され、いずれも原案のとおり可決し、各種報告を受けた。教育委員及び監査委員の人事案件についても、原案のとおり同意した。

また、一般質問は九名の議員が十四問にわたり行った。

町長の提案説明（要旨）

歳出面では、優先性・緊急性を踏まえ、効果的・効率的な予算配分に努め、限られた財源での事業構築を実施したことにより、健全な行財政運営を図った。

第五次中井町総合計画前期基本計画の最終年度として、五つの基本目標を重点に各種施策・事業の着実な執行を行い、「水と緑、人がきらめく、住んでみたいまち」の実現に向け取り組んだ。

歳入四十三億二、六二四万二千円、歳出三十九億八、一七二万四千円、翌年度へ

繰越すべき財源五〇万円と三億四、四〇一、八千円を二十三年度に繰り越した。

歳入では、町税全体では二十九億八、三〇四万六千円、前年度対比では、三・四％の増となった。

税目別では、町民税の個人町民税が、退職者の増、給与収入の減等により、一〇・九％の減となったが、法人税割は、一部企業の良好な業績により四〇・七％の増となり、町民税全体としては、前年度対比十一・五％の増になった。固定資産税では、土地は二・九％

の減、家屋は〇・七％の増、償却資産は四・一％の減となり、固定資産税全体では、前年度対比一・七％の減となった。

国庫支出金では、社会保障費の増額により、障害者自立支援給付費負担金、地域介護・福祉空間整備交付金、子ども手当負担金の交付を受けた。他に、繰越明許費で地域活性化・きめ細かな臨時交付金を受けた。県支出金では、雇用情勢悪化に対応するため、雇用創出事業補助金の交付を受けた。また、投資的事業補助金等では、生活関連道路整備のための市町村振興補助金、農とみどりの整備事

業補助金、水源環境保全・再生市町村交付金を受けた。その他、地震対策緊急支援事業補助金、剪定枝利用促進事業補助金の交付も受け

た。その他の収入としては、経済情勢を反映し、利子割交付金は、前年度対比十三・三％の減、また、配当割交付金は、前年度対比二五・三％の増となったものの、自動車取得税交付金は、減税の影響から前年度対比二〇・八％の減額となった。

歳出の決算額は、予算現額四十一億六、一五二万四千円に対して、三十九億八、一七二万四千円の執行となった。

扶助費として、子ども手当の給付や医療・福祉給付金の増額により、前年度対比四五・一％の増となった。投資的経費として、生活関連道路等の拡幅改良や各施設の補修、ケーブルテレビ網整備等を実施し、優先性・緊急性を踏まえた執行を行った。

決算

主な質疑・応答

一般会計歳入

九、二四〇万円支出した。

問 固定資産税の不納欠損処理が増加しているが。

答 中村保育園外側の側溝に園の土砂が流失している対策は。

答 事業者の調査を行い、県とともに滞納整理をした。

答 実態を調査し、園庭の構造を含め対策を検討する。

一般会計歳出

問 子育て支援センターの利用状況は。

問 広報配達自治会割負担金、一戸、百円の減額に自治会長等の意見は。

答 利用者は年間で二、三七五組、五、三三七名、一日平均十組の利用をい

答 たとえ百円の減額でも、事前連絡が必要との意見があった。

問 福祉送迎サービス事業は二十三年で打ち切りになるが、今後の方針は。

問 デジタル化等に伴うケーブルテレビ網敷設事業の町の最終負担額は。

答 二十四年度からは、道路運送法に基づく福祉有償運送に転換。年内に運輸局に申請書を提出する。

答 国から臨時交付金、県振興協会より交付金があり、実質は一般財源から

問 子宮頸がん予防ワクチン助成事業の接種利用状況は。

答 昨年の十二月から実施対象は中学生相当の年齢の女子、百三十五名、三回の接種が基本で延べ百四四回の助成をした。

問 剪定枝再資源化事業の成果は。

答 九六件、約四トンをチップ化。家庭ごみは三トンを減少した。引き続き協力をお願いする。

問 不法投棄対策の現状は。

答 緊急雇用を活用し十四トンを回収した。常時、啓発・回収し、捨てにくい環境を作っている。

問 県の環境水源税を使った水源の森林づくり事業の成果は。

答 安定した地下水の確保を目的に、計画面積三・九haに対し、七・四haを整備した。今後も継続する。

問 観光振興事業の実績は。

答 観光ボランティア事業で実施。コーディネートタ―機能まで発揮できず、今後は観光サポーターとして継続する。

問 インター境線、仲尾線工事は年度末発注・完成になっているが。

答 当初から計画していたが、調整に時間を要し、発注が遅れた。

問 木造住宅の耐震診断及び耐震化が進んでいないが。

答 安全・安心の確保で重要と認識しているが、申請はない。

問 最近のゲリラ豪雨を考慮して、ハザードマップの見直しは。

答 課題も町として十分認識しているので、対応等をとる。

問 防火水槽設置の必要性、既設の耐震化は。

答 今の段階では水利的に満たしているが、耐震化については検討する。

問 地域に合った消防分団体制、消防団員の確保を含めての見直しは。

答 女性団員までは現在考えていないが、消防懇話会の提言を踏まえて消防力の向上に努める。

問 防災リーダーについての研修や位置づけは。

答 研修会は年三回実施。防災リーダーは長期にできるよう、各自治会にもお願いする。

問 小学校教諭に英語免許はなくても教えてよいか。

答 小学校は英語活動となっており、免許がなくても指導できる。

問 新バージョンの中井音頭の普及努力は。

答 大きな活動はしていない。各学校に依頼し、運動会等で披露している。

問 こども園について、国では検討が進んでいないが、町ではこのまま進めるのか。

答 子育て支援を重点施策として実施し、自然環境の維持や生活道路の整備等に取り組み、限られた財源を効率的に使った。

問 幼児保育、幼児教育として、町が責任をもって子どもたちを育てたい。

答 投資的経費が九%台と落ち込んでいる。経済効果や雇用の創出等が必要と思うが。

問 子育て支援を重点施策として実施し、自然環境の維持や生活道路の整備等に取り組み、限られた財源を効率的に使った。

問 子育て支援を重点施策として実施し、自然環境の維持や生活道路の整備等に取り組み、限られた財源を効率的に使った。

問 子育て支援を重点施策として実施し、自然環境の維持や生活道路の整備等に取り組み、限られた財源を効率的に使った。

問 子育て支援を重点施策として実施し、自然環境の維持や生活道路の整備等に取り組み、限られた財源を効率的に使った。

問 子育て支援を重点施策として実施し、自然環境の維持や生活道路の整備等に取り組み、限られた財源を効率的に使った。

問 子育て支援を重点施策として実施し、自然環境の維持や生活道路の整備等に取り組み、限られた財源を効率的に使った。

問 子育て支援を重点施策として実施し、自然環境の維持や生活道路の整備等に取り組み、限られた財源を効率的に使った。

問 子育て支援を重点施策として実施し、自然環境の維持や生活道路の整備等に取り組み、限られた財源を効率的に使った。

問 子育て支援を重点施策として実施し、自然環境の維持や生活道路の整備等に取り組み、限られた財源を効率的に使った。

問 水道事業特別会計の理由は。

答 他事業の関係等で一部施工できなくなり、減額した。

問 変更契約は建設業法力イドラインに沿って実施しているか。

答 ガイドラインに十分留意している。

問 経緯を見ながら、他の水系と接続するなど、数値を下げる対策をしているか。

答 井ノ口宮原水系水源の硝酸態窒素は、国の基準値以下であるが高い数値を示している対策は。

問 意しながら、契約に取り組む。

問 水道事業会計

問 水道事業会計

国民健康保険特別会計

問 一部負担の軽減など、該当しながら知らない人への対応は。

答 今後も相談等を十分に実施する。

介護保険特別会計

問 水中運動事業の成果は。

答 体に対する負荷が少なく、介護予防の効果、受診回数が減るなど医療面での効果もあった。

あなた自身で
**議場の
雰囲気**を

次回の定例会は
12月6日の開会予定です。

どなたでも、お気軽にどうぞ！
役場庁舎3階議会傍聴席入口にて、
名簿帳に名前を記入するだけです。
出入は自由です。

第三回臨時会(10月11日)

物品購入契約の締結について提案され、原案のとおり賛成全員で可決した。
内容は、第二分団(中村下地区)に配備されている小型動力ポンプ積載車が、法律により十五年を過ぎると乗れないことから更新しました。

決算に対する

反対討論

小沢長男 議員

異常な対米従属と、大企業・財界の横暴な支配に從う政治が国民の苦難の根源です。期待された民主党政権にもその改革の意思はなく、いつでも使い捨てできる労働者派遣法の抜本的改正に手をつけず、子ども手当などをムダ遣いだとし、自民・公明に従い廃止し、反面、大企業と大金持ちには二兆円からの法人税減税など財界の言いなりです。「財政赤字の打開策の増税なら我われに」とする、欧州の富豪らと対象的です。

検出され、水質基準一〇mg限度ちかくでは良質とはいえず、早急に改善を求める。個人町民税が七、五〇〇万円減少から、町民の所得減がうかがわれます。建築業は仕事が減り困っている中で、私は住宅リフォーム助成を行い、業の仕事を作りだすことを求めましたが検討されました。木造住宅の耐震化が進んでいない。耐震化が必要とする多くの家主は歳がかさみ、年金生活で耐震化どころではないのが実情です。助成限度額を所得に応じ三〇〇万円位に引き上げ、施工を町内業者にして、耐震化を図る必要があります。経済的に厳しい家庭が増えていきます。高校への交通費への助成や、十八歳までの医療費の無料化などの真剣な検討を求めます。

町政は、新たに中学卒業までの医療費無料化や子宮頸がんワクチン無料接種の実施、福祉送迎サービスの実施、テレビ難民を出さないためのケーブルテレビ網敷設に、負担二億円の予定が町税負担九、二二九万円が済んだことを評価します。水道事業は、安全で良質な水道水の安定供給に努めたとありますが、井ノ口の一部で亜硝酸態窒素等の含有量が一〇当たり八・八mg

行政の保育責任を放棄する子ども・子育て新システム導入には反対を求めます。生涯学習センター建設を、平成二十六年以降着手としていきます。今、民主党政権は、国民いじめの自公路線にさらに推し進め、消費税の増税、医療・介護では国の支出を抑え、年金は受給額を減らし、支給開始年齢を六十八歳ないし七〇歳に引き上げようとしています。また、TPP参加による国民生活の破壊が心配です。このような状況で、箱物をつくり町政が町民の生活を守るすべを失っては大変なことになります。

震災復興・社会保障の財源を消費税の増税でなく、財界の二四四兆円のため込みの一部で足りることです。町民の生活を守るために、この資金の活用を欧州の富豪の主張に代わって国に求めるべきです。

原発から速やかな撤退、町民の尊い命と財産を守るために消防の広域化には適切な対応と、真に町民の健康と生活を守る砦となる町政を求めて、平成二十二年度中井町一般会計の決算の認定に反対の討論とします。

決算に対する

賛成討論

小清水招男 議員

平成二十二年度の決算状況は、歳入四十三億二、六二四万二千円に対して、歳出三十九億八、一七二万四千円でした。性質別状況で見ますと、人件費、物件費等の消費的経費が、二十四億二、九六八万六千円で、全体の六一・一%を占めており、そのうち特に、扶助費については、子ども手当の給付や、医療・福祉給付金の増額により、前年度対比四五・一%の増となりました。

口保育園内の子育て支援センター「ひまわり」の開設です。町民が待望していた施設です。親子が安心して保育ができるという環境が新たに一つ整いました。次に地上放送のデジタル化に備え、町内の難視聴地域の解消と地域情報化基盤整備を図るために敷設されたケーブルテレビ整備網です。この整備によりテレビ難民となるかもしれないという町民の不安は解消され、快適な生活環境の維持が図られました。

また、投資的経費の普通建設事業費等は、生活関連道路等の拡幅改良や各施設の補修、ケーブルテレビ網整備等を実施し、三億五、九二一万四千円と全体の九・〇%になりました。優先性・緊急性を踏まえた予算配分であり、健全な財政運営状況と言えます。

また、厳しい財源の中でも、確実に明日の中井町の発展に向けた事業展開が実施されました。主な成果は、一つは井ノ

組みをお願いします。以上、主な成果についての意見を述べさせていただきますが、本町の歳入の中に多額の未収金と不納欠損額があることも事実です。低所得者など生活弱者に配慮しつつ税の公平負担の観点からも、今後も回収に努めていただきたいと思います。決算審議での意見や監査指摘事項につきましては、継続的な改善に努力していただきたいと考えます。最後に本町の貴重な予算を最少の経費で最大の効果を挙げ、住民の福祉の増進に努めるという地方自治運営の基本原則を念頭に、確実な執行をされました。このことは実績報告書で高く評価できます。平成二十二年度中井町一般会計の決算認定に当たり、賛成の討論とします。

決算に対する

賛成討論

岸 光男 議員

日本の経済は、円高やデフレの影響、個人消費の低迷、雇用環境の悪化等が影響し、依然として景気の足踏み状態が続いています。

平成二十二年度の一般会計の決算状況は、歳入四十三億二、六二四万円、歳出三十九億八、一七二万円で、実質収支額の三億四、四〇一万円が二十三年度に繰り越されました。

町税では、個人町民税が減額の中、法人税割において四〇・七％の増となり、法人税に依存する税収構造となっております。

二十二年度は、総合計画前期基本計画の最終年度として、諸施策・事業に取り組みました。

主な施策として、作業ヤードを建設し、剪定枝を回収してチップ化するごみの減量化と再資源化が図られました。CO₂削減の中、適正な施策と考えます。

次に、昨今の経済不況、保護者の就労等による学童保育のニーズに対応するた

め、開設時間の延長や土曜日の開所により、子育て支援がより一層充実されたこととは大いに評価します。

また、通院・通所・買い物など移動手段の確保のため福祉送迎サービスが実施され、介護家庭を支援するためにも重要な事業で、利用者の声に応え継続されていくことから評価します。

行政改革の推進事業では、行財政全般の見直しを図るため、同実施計画が策定されました。施策・事業の見直しに際しては、町民の生活にどのような影響を及ぼすことになるのか、細心の注意をお願いします。

今年になって「東日本大地震」「福島・新潟豪雨」「紀伊半島豪雨」等大きな災害が発生しています。

町では、急傾斜地崩壊防止対策や耐震診断費及び改修費の補助などの対策を講じていますが、河川管理、さらには橋梁点検等、より一層前向きに取り組んでいかれることを望みます。

例年開催される地区懇談会において、住民の方々から数多くの貴重な意見・要望等が寄せられています。

財源さえあれば、なんとか応えられるものもあると思います。

町民の望む行政サービスが今後も安定的に提供できるように、町の税収源を充実させることが重要です。

そのためにも、秦野中井インター周辺の有効な土地利用は、積極的に取り組むべきで、それが将来にわたり、安定的な自主財源を確保できる道と考えます。

歳出を抑制することも重要ですが、歳入を確保することは「自立した自治体」を目指すうえで、さらに重要です。いかにしたら可能か、この課題に取り組みられるよう希望します。

総合計画に掲げる五つの基本目標が実施され、事業効果を評価すると同時に財政指標が示すとおり健全であることから、決算認定に当たり賛成の討論とします。

条例

◎中井町職員の育児休業等に関する条例の一部改正

法律が改正され、一定の要件を満たす非常勤職員についても、育児休業及び部分休業をすることができるようになりました。

◎中井町税条例の一部改正
税制への信頼回復を目的に、申告書不提出の違反への罰則強化等を図りました。

補正予算

今回可決した補正予算の主なものは次のとおり。

一般会計

七六万五千円の追加で、総額は四十億五、九九七万円に。

民生費

民間保育所の耐震化補助として、二、五〇三万五千円計上。

衛生費

住宅太陽光発電システム

設置補助として一〇四万円計上。

特定不妊治療費補助として四〇万円計上。

◎問 特定不妊治療費補助の詳細は。

◎答 町内在住者で、県の助成を受けた方に一回十万円を限度として助成します。

消防費

地域防災計画の見直しに係る経費として一四〇万円計上。

教育費

学校給食の調理委託経費の三八〇万円を減額。

国民健康保険特別会計

前年度の国庫補助金の精算に伴う返納金等として、五一九万八千円の追加で、総額は十二億八、二二三万七千円に。

介護保険特別会計

前年度保険給付費等の精算分として、国庫・支払基金への返納金として四五六万六千円の追加で、総額は五億九、三二二万五千円に。

中井町教育委員会委員の任命

現教育委員、重田明夫氏の任期満了に伴い、再任を求められ、議会は全員賛成で同意しました。

中井町久所 重田 明夫氏

中井町監査委員の選任

現監査委員の重田啓治氏の退職により、左記の新委員について同意を求められ、全員賛成で同意しました。

中井町井ノ口 古宮 一廣氏

一般質問

九月定例会

質問者本人の原稿を
尊重し、編集してします。

放射性物質の拡散防止を

戸村裕司 議員

日本一の教育の町をめざして

成川保美 議員



問

我が国の社会構造や国民生活様式の変化は著しく、少子高齢化など教育を取り巻く状況も一変し、家庭や地域とともに培った教育力の低下が指摘され、新しい

理念の下で教育再生の取り組みが求められている。強くたくましく生きるための自立した人間形成には、乳幼児期から少年期・思春期の十五年間はとても重要である。この十五年間を一貫した教育ととらえることにより、欠落なき教育、落差なき教育、段差なき教育の環境整備を整え、国際感覚を身につけることができ

町長
達成に向けて精進

国際感覚を身につけることの必要性は言を待たない。今年度、英語活動の充実を図るため、幼・小・中の一貫性のあるカリキュラム作成を目指し、英語教育研究会を立ち上げた。ご指摘のように、幼児期における教育の充実がこれからの課題ととらえている。

問



原子力災害により、本町に降下した放射性物質は、土壌を汚し、下水処理場に集まった汚泥、焼却施設の焼却灰から放射性物質が検出されている。

東日本大震災で発生した災害廃棄物を全国で処理する特別措置法、いわゆる「がれき処理法」の成立により、汚染されたガレキの中には、放射性物質と認められる基準をはるかに上回るものがある。

農産物に関しては、茶葉の問題以降、本町での被害はないが、安全とは言い切れない。

放射性物質の拡散を防ぎ、農産物の安全性を確保する観点から、お伺いする。

①足柄東部清掃組合には放射性物質を処理する計画及



ごみを焼却している足柄東部清掃組合大井美化センター

び設備はあるか。
②発生した汚泥、焼却灰のそれぞれの管理状況と、処分の安全対策は取られているか。
③農産物の安全性をアピールするため、土壌検査の実施、もしくは希望者への助成を行う考えは。

町長

保管建屋を建設

①受け入れ予定はないが、

環境省のガイドラインに沿って処理、埋め立てを行う。施設の整備は一切していないが、受け入れの際は住民等に報告する。
②酒匂川下水処理場では、基準値を上回る放射性物質が発生しており、焼却灰の飛散防止を図る保管用建屋を早急に建設する。
③土壌調査は局部的にしな



中村小学校での英語活動

る「日本一の教育の町」を目指して、夢と希望がある住みたい町にするお考えは。学校教育前の幼稚園教育は無償化にすべきでは。

可能な限り施策は講じる。

自治会への協働の働きかけは

戸村裕司議員

福祉送迎事業の今後は

岸 光男議員

問

町は、自治会選出役員の見直しや運営費等の補助金化など、自治会の規模や地域にあった取り組みを可能にする新たな仕組みづくりを提案している。

自治会にはそれぞれのやり方、経緯があり、新たな仕組みを根づかせるには、

各自治会の意思決定プロセスも踏まえたガイドづくりやサポートが必要である。

自治会及び住民への働きかけについて、町長の考えは。

- ①新しい仕組みを作る上で自治会の実態調査、意見集約、調整の取り組みは。
- ②新しい仕組みの定着に向

町長

自治会長とも議論

け、今後の自治会運営をサポートする職員派遣、窓口設置等の考えは。

問

町では、二十二年度よりふるさと雇用再生補助金を活用して福祉送迎サービスを実施しています。

二年の期間限定になっていますが、利用登録者は増え続け、通院や福祉施設の入退所をする方々からは大いに喜ばれています。

この事業により、今まで家族の負担となっていた通院などの送迎が軽減され、大変感謝されています。

二十四年度からは、福祉有償サービスに移行し、継続をしていくと伺っています。高齢者や障がいのある方、それに町にとっても重要な福祉事業で、後退してはならないと考えています。

移行に当たって次の三点について、伺います。
①今後も同様のサービスが



利用者に喜ばれている福祉送迎車

- 提供できますか。
- ②利用者の料金体系はどのようになっていますか。
- ③利用登録者は何人ぐらいを見込んでいますか。

町長 積極的に推進

①今までと同様のサービスを提供したいと考えている。月の利用回数、時間等を原則制限しているが、二年間

- の事業を検証し、社会福祉協議会と調整を図っていく。
- ②現在、年会費で五、〇〇〇円徴収している。近隣事業所の料金体系などを参考にし、積算した中で、なるべく低料金で提供できるように検討している。
- ③九〇名程度と見込んでいる。よりよいサービスとなるよう、町としても積極的に進めていきたい。



スポ・レク祭の準備をする町民と町職員

災害時等の非常電源確保は

原 憲三議員



問

本町の災害時における非常電源は、安心できる状況ではないと思う。

①公共施設には非常電源が必要ではないか。

②三月の震災節電対策で一部の消灯はもちろんのこと、

電気器具交換等はどのような対策を行ったか。

③後期基本計画の防災対策の充実では、防災施設・設備の充実を安全で安心して暮らせる総合防災対策を推進するとあるが、どのように実施するのか。

④県知事は「神奈川からエネルギー革命をおこし、太陽の神奈川を実現したい」と最優先施策に掲げた。知事は広大な土地を洗い出し、

県西の方になるかと述べている。町には南部地区の広大な土地等があり、町長は知事に交渉をされたか。

町長 来年度庁舎に設置

①防災活動拠点の庁舎は、防災行政無線の非常用電源設備はあるが、照明等の非常用電源は確保できていない。来年度、非常用電源装置を設置したい。避難所では発電機で電源を確保したい。

②町では前年度対比二十五%減の節電目標を、三十一%減と達成した。電気器具の交換は施設改修時にLED器具に交換する。
③自主防災会が購入する防災資機材への補助及び自主防災会への活動費補助等、防災対策の充実を図る。
④県よりメガソーラーの建設適地の照会があり、県議団への要望活動や知事に直接要望を伝えた。

地域防災計画の見直しは

金子正直議員



問

東日本大震災を受けて、市町村地域防災計画の指針となる神奈川県地域防災計画が、修正されることなっています。そこで、町における地域防災計画の修正についての進行状況について伺います。

次に、いわゆる災害弱者と呼ばれる人たちが、避難所や仮設住宅などに入居することとなったとき、保健・医療・介護の連携体制を、具体的にどのように町として考え、計画に反映させますか。

最後に、原子力災害対策の取り組みをどう計画に位置づけられるか、町の考え方を伺います。



宮城県南三陸町仮設住宅の様子

町長 県の計画に合わせ

大震災の想定を超える被害状況を受け、国・県の見直し結果を踏まえ、町の地域防災計画も再度見直す準備を進めています。

災害弱者と呼ばれる人たちについて、現在、中井富士白苑と災害協定を締結しており、新たな受け入れ施設としての福祉避難所の検討など、災害の状況に応じ

た支援ができるよう、国・県または医療機関、福祉施設など関係機関との連携強化に努めるよう、地域防災計画にも位置づけていきます。

原子力災害対策については、県地域防災計画の放射性物質災害対策編に市町村の役割が位置づけられていますので、今後の県の地域防災計画の見直しも踏まえ、それに沿った見直しを図ります。

介護人材の各支援制度創設を

金子正直 議員

問

町においても二〇一五年（平成二十七年）には、団塊の世代と呼ばれる方々が六十五歳以上になり、高齢者数の急増が予想されています。

そのような背景から、日常生活を送るのに支障のある高齢者の方たちを支える、介護の担い手育成が今後は

課題となると考えられます。その対策として、介護の基礎資格であるホームヘルパー二級を取得する際、費用の一部を町で負担するなどの支援制度を創設する考えはありますか。

次に、元気な高齢者も町には多くおり、その社会参加を促し、介護予防につなげるとともに、地域を活性

町長

有益な制度と認識

化させる目的で、介護支援のボランティアを行った高齢者に対し、換金できるポイントを与える介護支援ボランティア制度を創設する考えはありますか。



ホームヘルパー二級を取得する際の支援制度については、介護の職につきたい方、介護の知識を習得したいといった方におきましては、大変有益な制度であると認識しておりますので、関係施設等の意見なども聞きながら検討します。

介護支援ボランティア制度について、県下でもポイント制度を三市が実施しており、来年度より介護予防事業に関する制度改正等も予定されていることなどから、このような状況も踏まえ検討します。

災害時要援護者登録の定着を

二宮章悟 議員

問



発足以来、一年三ヶ月が

たち、災害発生時に行動ができるように制度定着化の時期と考えます。民生委員が把握している要援護者五五八名及び登録された災害時要援護者一四六名の支援を担当する民生委員・自主防災会関係者は、町と一体となった避難支援の取り組みに不安を感じています。

- そこでお尋ねいたします。
- ① 自助・共助・公助を基本とした制度定着化に対する町の役割について。
 - ② 避難所における支援体制について。
 - ③ 意思統一のため、関係機関との調整を目的とした関係者会議の開催について。
 - ④ 要援護者の未登録者に対する今後の取り組みは。

町長

制度の定着を図る



自主防災会による応急担架作りと救助訓練

① 災害時には、自分の身は自分で守る自助、避難に支援が必要な方には地域の助け合いの共助、公助として町の役割は当然のことながら、地域住民、制度を必要とする方にご理解いただくため、ホームページ・広報・チラシ等福祉関係者と協力し制度の周知を図ります。

② 寝たきりの方の受け皿に中井富士白苑と災害協定を締結していますが、新たに福祉避難所の検討をします。

③ 災害に備えて、必要に応じて関係機関・自治会長・民生委員等と調整会議を開催したいと考えています。

④ 未登録者には、引き続き要援護者を把握されている民生委員さんを中心に自治会・関係機関と連帯を強化し、制度の推進を図ります。

防災無線の有効活用を

二宮章悟議員

消防広域化への対応は

小沢長男議員

問

町では災害発生時に町民を守る広報、非常連絡手段として、屋外には防災行政無線と屋内には戸別受信機が導入され、多額の費用をかけた約二、六〇〇台が設置されています。普及率も七十七%と高く、町の防災に対する取り組みは、他町に誇れる有効なシステムと考

えます。九年が経過した現在、故障やその他の理由で活用されていないものもあると聞いています。また、町が貸与する制度を知らないで設置していない家庭や、大震災を契機に取り付けた家庭もあります。戸別受信機の有効活用について

①防災連絡手段として戸別受信機の重要性をPRし、
②有効に活用されていない受信機を回収し、新たな設置希望者への貸与は、
③防災行政無線の難聴地域の調査を自治会と協力し、
防災モニターを設置は、
以上、お尋ねいたします。

町長
有効活用にも努める

①重要性、利用方法をホームページや広報紙で確かな情報が伝わるよう周知に努めます。

②活用方法や返却方法の周知徹底を図り、貴重な貸与物品ですので利用者と協力しながら管理を徹底し、より有効活用します。

③新たに防災モニターを設置するのではなく、自主防災会長等に屋外放送の聞き取り状況や、戸別受信機の受信状況のモニターになっていたが、有効活用にも努めます。



問

町長は小田原市消防本部への事務委託方式による消防広域化への任意協議会に、参画の意向を示された。消防の将来像としての「広域消防ブランドデザイン」では、行き先は今ある中井分遣所を廃止し、坂呂橋交差点付近に再配置することによる効果を示してま

すが、それは小田原市民にとってであり、町内の消防車の平均到着時間は二・八分遅くなり八・六分に、救急車の到着も遅くなります。小田原市では、西湘テクノパークへの再配置と聞き及んでいますが、であるならばさらに到達時間は遅くなります。広域化で町民の生命・財産を守れますか。

日本共産党の佐々木憲昭衆議院議員は、国の整備指



広域化が検討されている足柄消防組合（中井分遣所）

町長
慎重に判断をする

針は、「火災発生から六分半以内で消化活動を実施しなければならぬ」との規定を示して消防力改善予算を求めましたが、今、広域化より、足柄消防組合の整備充実が求められるのでは。

小田原市への事務委託が最善な方法なのか、どのよ

うな方法が暮らしの安全・安心の維持・向上につながるかという観点で慎重に判断をしていきたい。

いまのところは足柄消防組合の一員である以上、諸問題を片づけなければならず、勝手に私だけがよそを向くわけにはいかなく、こういう態度を取った。

消防は一分を争うもので、中井は委託ならば小田原より秦野へと考える。



聞こえていますか、防災無線の戸別受信機

ゲリラ豪雨に耐える河川を

小沢長男議員

安心して栽培できる施策を

小沢長男議員

問

時間一〇〇mmというゲリラ豪雨が日本列島で大きな災害をもたらしています。

河川の改修・整備について、真剣に県に求めないと大災害の心配が募ります。

中村川の富士見橋上流は河床整備がされず、葦が根を張り、一部は竹藪になり土砂が堆積して反対側の護

岸の基礎を削っています。

雑色橋の下流右岸、県道の護岸の崩壊もシートがか

けられたままです。この改修・周辺の河床整備と清水川との合流点の下の右岸堤防を高くすることが求めら

れています。ここから右岸が崩壊して人家が危険にさらされる恐れがあります。旭橋周辺も常に河床整備

町長

必要性は十分認識

・護岸改修し、藤沢川は引き続き早期の改修を求めて対応をお伺いします。

県は、中村川の堤防においては、計画された断面は確保され、整備済みであるとし、堤防高のかさ上げ等は今後計画にないとのこと。

しかしながら、今後懸念される想定外の豪雨への対応策として、計画的な河川の改修・整備の必要性は十分認識しており、河床整備等を県に申し入れていく。

雑色橋下流の右岸箇所復旧は、台風シーズンを過ぎ、富士見橋上流の河床整備とともに着手すること。

藤沢川については、未改修区間の護岸や堰堤などの老朽化が進んでいることは十分に承知しており、今後県に対し、必要な要望と協議を重ねていきたい。

問

茶葉から放射性セシウムが検出され、三〇〇kmも離れた県西部にまで原発事故の恐ろしさを知らされましたが、町の空間放射線量は、町役場で県の測定では〇・〇三μ(マイクロ)シーベルト、中央公園で日本共産党神奈川県委員会の測定では〇・〇二μシーベルトでしたので、三六五日屋外にいたとしても、年間二六三μシーベルトの被曝であり、一般人の年間の被曝量の上限とされる一、〇〇〇μシーベルトより低いことは確かです。

自然界に存在しない物質により被曝することがあってはならないことです。

現在のところ、県内の野菜からはほとんど検出されていませんが、農家が安心して野菜を栽培して出荷するために、農地の汚染度の調査が必要です。なぜ、お茶だけ汚染度が高いのか調査も行い、安心



出荷制限が解除された町内のお茶畑

町長

放射能低減指導を

した栽培ができることを求め、お考えを伺います。

お茶における放射性セシウム汚染メカニズムに関しては、茶はカリウムを良く吸収する性質があり、これと類似したセシウムが古葉

に付着し、葉面から吸収され新芽に移行したもので、土壌中から吸収されたものではないなど、県のプロジェクト研究で推定されたことや、茶の放射性セシウム濃度検査結果を踏まえ、生産者には放射性セシウム濃度の低減を図るための管理指導を行っています。

ケーブルテレビ導入はなぜか

曾我 功 議員



問 ケーブルテレビは、地上デジタル放送難視聴解消のため、電線敷設工事費の半分の二億円を、町が負担する予定で、決断し進めてきた。導入に関しては、町民の意識調査をした中で、費

用についても十分精査して、時間をかけて決断すべきであったと思われる。今後、町は有効な広報媒体として活用していくとしているが、町の情報が伝達できる契約が三〇%の中で、町の情報を流すには費用がかかるこの仕組みを、どう活用していくのが難しい判断である。

町長 ①この費用対効果に対して、現在どう判断されているか。②アナログ終了後のケーブルテレビへの加入状況は、これを踏まえて今後の利用の方法と課題は。③既存共聴施設を使用する方法の検討はされたか。④当初予算からは大きく減額しており、導入するにあたり、競合他社との相見積もりは取ったか。

情報化基盤の強化



昨年末に完成した地デジ中井中継局

①地域情報化基盤の有益な施策として実施し、費用対効果の話だけではない。②加入率は全世帯の五〇%、町の情報伝達が可能なマルチチャンネル契約は三〇%で、今後、加入促進も図っていく。その中で、町の広報媒体として有効活用をする。③検討はしたが、施設は私物で利用は難しいとの判断をした。④契約会社は二宮、平塚の二ヶ所で接しており、安全面からして、競合他社との相見積もりは取っていない。

生涯学習は町長部局で

相原啓一 議員



問 地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部が改正され、生涯学習関連事業が、地域の実情や住民のニーズに応じて、地域づくりの観点から地方公共団体の長において一元的に管理し、執行できることになりました。

住民のライフスタイルの多様化、多岐にわたる生涯学習を推進していくには教育行政には限界があります。今後は教育委員会と連携をして町長部局で推進していく必要があると思いますが、町長のお考えは。

相互に連携

一日を施行期日として、施策の効率的・効果的な推進、スピーディーな意思決定・住民対応、住民が利用しやすい組織を最小の職員で運営することを目的として、町長部局及び教育委員会部局の組織の改革を行うよう、職員に指示しています。生涯学習の所管部局につきましては、職員の検討結果を待って判断いたしますが、町長部局、教育委員会

部局のいずれの所管であり、まして、町民の生涯学習に対する多様なニーズを的確に施策に反映させるためには、町長部局と教育委員会部局とが相互に連携しながら、効果的・効率的に推進するべきものであると認識しています。



中井町総合計画・生涯学習基本計画



平成22年度 政務調査費の収支報告

政務調査費は、地方自治法の規定に基づき、議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として、議員1人当たり月額1万円が交付されています。(平成23年4月の改選前の報告を掲載しています。)

(単位：円)

議員氏名	交付額	支 出 額							収 支 差引額 (返還額)	主な支出内容	
		①調査 研究費	②研究 研修費	③資料 作成費	④資料 購入費	⑤ 広報費	⑥ 公聴費	⑦ 事務費			支出計
森 丈 嘉	120,000	68,165	133,280		68,056	16,000		1,680	287,181	0	①旅費 (吉野ヶ里町・武雄市) ②セミナー参加費
原 憲 三	120,000	69,905			98,716				168,621	0	①旅費 (吉野ヶ里町・武雄市ほか) ④新聞・雑誌購読料ほか
岸 光 男	120,000	122,123			98,752	28,000			248,875	0	①旅費 (吉野ヶ里町・武雄市ほか) ④新聞・雑誌購読料ほか
小清水招男	120,000	73,605			44,925	16,000			134,530	0	①旅費 (吉野ヶ里町・武雄市ほか) ④新聞・雑誌購読料ほか
岸野照男	120,000	60,728			40,720				101,448	18,552	①旅費 (栗山町・長沼町ほか) ④新聞・雑誌購読料ほか
杉山祐一	120,000	69,905			103,826	16,000			189,731	0	①旅費 (吉野ヶ里町・武雄市ほか) ④新聞・雑誌購読料ほか
加藤義英	120,000	125,133			115,756				240,889	0	①旅費 (吉野ヶ里町・武雄市ほか) ④新聞・雑誌購読料ほか
武井一夫	120,000	69,905			106,820				176,725	0	①旅費 (吉野ヶ里町・武雄市ほか) ④新聞・雑誌購読料ほか
尾上 孝	120,000	128,833			39,120				167,953	0	①旅費 (吉野ヶ里町・武雄市ほか) ④新聞・雑誌購読料ほか
成川保美	120,000	62,828	37,665		41,250				141,743	0	①旅費 (栗山町・長沼町ほか) ④新聞・雑誌購読料ほか
相原啓一	120,000	55,648			64,120				119,768	232	①旅費 (栗山町・長沼町ほか) ④新聞・雑誌購読料ほか
植木清八	120,000	69,905			37,520	16,000			123,425	0	①旅費 (吉野ヶ里町・武雄市ほか) ④新聞・雑誌購読料ほか
古宮一広	120,000	68,105			40,320	16,000			124,425	0	①旅費 (吉野ヶ里町・武雄市) ④新聞・雑誌購読料ほか
小沢長男	120,000				65,740	72,716			138,456	0	④新聞・雑誌購読料ほか ⑤広報紙発行費

掲載は議席順です。詳細は議会事務局(3階)にあります。

議案等審議の結果

件名	月日	審議結果	件名	月日	審議結果
拡大生産者責任(EPR)及びデポジット制度法制化を求める意見書の提出を求める陳情	9月6日	総務経済常任委員会に付託	決算の認定について(平成22年度中井町下水道事業特別会計歳入歳出決算)	9月16日	認定(賛成全員)
行政報告	9月6日		平成22年度中井町水道事業会計決算の認定について	9月16日	認定(賛成全員)
一般質問	9月6日~9月7日		中井町教育委員会委員の任命について	9月16日	同意(賛成全員)
中井町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	9月7日	原案可決(賛成全員)	中井町監査委員の選任について	9月16日	同意(賛成12退席1)
中井町税条例の一部を改正する条例	9月7日	原案可決(賛成全員)	健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	9月16日	報告
平成23年度中井町一般会計補正予算(第3号)	9月7日	原案可決(賛成全員)	中井町土地開発公社の経営状況の報告について	9月16日	報告
平成23年度中井町国民健康保険特別会計補正予算(第1号)	9月7日	原案可決(賛成全員)	議員派遣の件について	9月16日	承認
平成23年度中井町介護保険特別会計補正予算(第1号)	9月7日	原案可決(賛成全員)	委員派遣結果報告について	9月16日	報告
決算の認定について(平成22年度中井町一般会計歳入歳出決算)	9月16日	認定(賛成12反対1)	平成23年度陳情第1号(総務経済常任委員会)(拡大生産者責任(EPR)及びデポジット制度法制化を求める意見書の採択について)	9月16日	総務経済常任委員会閉会中の継続審査
決算の認定について(平成22年度中井町国民健康保険特別会計歳入歳出決算)	9月16日	認定(賛成全員)	議会運営に関する事項	9月16日	議会運営委員会閉会中の継続審査
決算の認定について(平成22年度中井町老人保健特別会計歳入歳出決算)	9月16日	認定(賛成全員)	所管事務の調査について (1) 原子力発電の災害について (2) 農業問題について (3) 交通対策について	9月16日	総務経済常任委員会閉会中の継続審査
決算の認定について(平成22年度中井町介護保険特別会計歳入歳出決算)	9月16日	認定(賛成全員)	所管事務の調査について (1) 放射線から子どもを守るため (2) こども園の設置に向けて	9月16日	文教民生常任委員会閉会中の継続審査
決算の認定について(平成22年度中井町後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算)	9月16日	認定(賛成12反対1)			

※議長は採決に加わりません。(各議員の賛否は町のホームページに掲載しています。)

*** 議会のうづき ***

八月

- 9日 議会運営委員会正副委員長事務局長研修会
- 30日 議会運営委員会

九月

- 6日 定例会本会議 全員協議会
- 7日 定例会本会議 全員協議会
- 12日 定例会本会議
- 14日 定例会本会議
- 16日 定例会本会議 全員協議会

十月

- 7日 議会だより編集委員会
- 11日 議会運営委員会 議会臨時会
- 18日 議会だより編集委員会
- 21日 上郡議長会広報編集委員研修会
- 27日 議会だより編集委員会

委員会活動

総務経済常任委員会

8月17日 所管事務調査の交通対策・原子力発電の災害・農業問題について審議した。

9月9日 付託された陳情の「拡大生産者責任(EPR)及びデポジット制度法制化を求める意見書の採択について」、調査をした。所管事務調査について審議した。

文教民生常任委員会

10月21日 所管事務調査について審議した。

8月26日 所管事務調査のこども園の設置に向けて、放射線から子どもを守るために審議した。

9月8日(委員会・協議会) 所管事務調査について審議した。

10月27日 所管事務調査について審議した。

町民の声

石鍋勝夫(半分形)

町内を車やバイクで回る仕事をしています。そもそも中井町に移り住んできた理由の一つが景色がよかったことで、今その素晴らしさを再認識しています。私が選ぶ(車窓から見た)絶景ポイントベスト3は、一位「境別所の本別所から震生湖へ向かう新道沿い」、二位「県道秦野二宮バイパス・五分一の信号から久所へぬける峠の下り道からの景色」、三位「松本から東名中井Pを越えて渋沢へ抜ける道の途中からの景色」です。

町政に関して、とかく他の市町村と比べてダメなところが目が行きがちですが、予算にも限りがあるので、皆が満足する政策を進めるのは難しいと思います。それに比べ、自然や景観をPRしていくことならお金もかからずに、これからのエゴの時代にマッチしていくのではないのでしょうか。

編集後記

先ごろ、本町議会では全議員が参加する議会改革検討協議会が発足した。町民のみさんのご期待に、全力をあげて応えていくため、議会が取り組む課題を実践しながら、改善していくという思いで全員一致している。

今号十三ページに掲載した平成二十二年政務調査費収支報告書もその具体例だ。この内容自体はホームページでもすでにご覧いただけるが、だれもが電子媒体を見られるわけではない。議会の様子を細やかに幅広くお伝えしていく、そうした広報活動への配慮も議会改革の一環と考える。

議会だより編集委員会

- 委員長 森 丈嘉
- 副委員長 戸村 裕司
- 委員 金子 正直
- 委員 曾我 功
- 委員 二宮 章悟
- 議長 杉山 祐一
- 副議長 清水 招男
- 問い合わせ 議会事務局

☎ 八一一三九〇五